

第13期末（2024年6月17日）

基準価額	10,964円
純資産総額	384百万円
騰落率	14.1%
分配金	800円

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月16日～2024年6月17日

第13期（決算日 2024年6月17日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

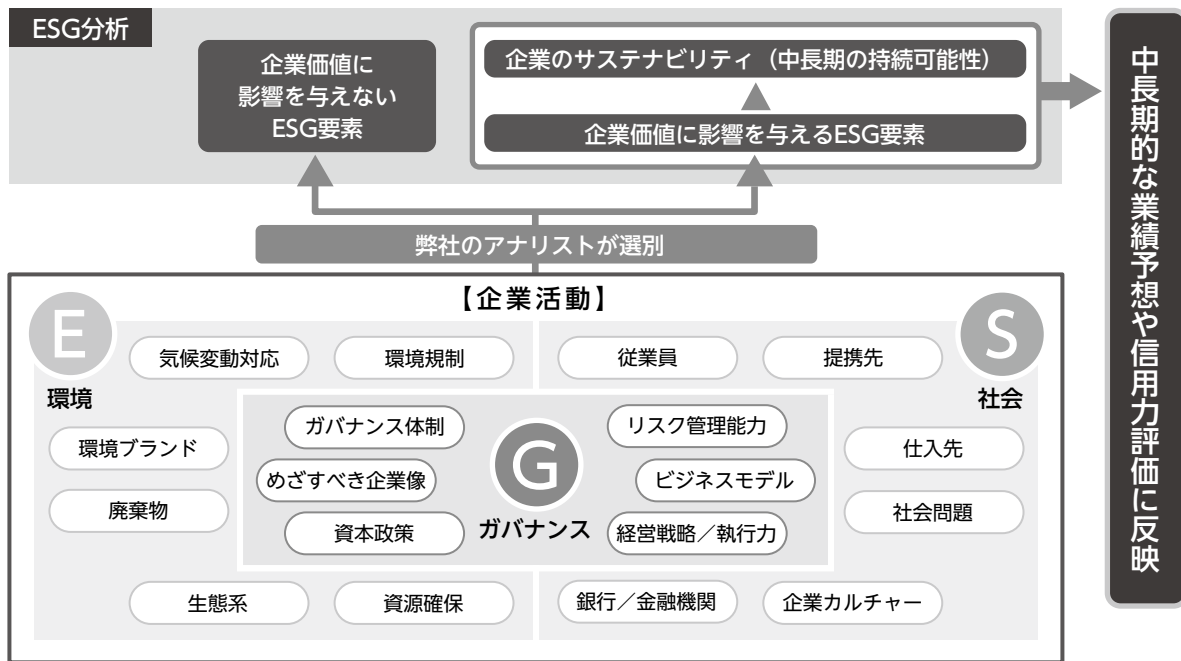
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



* 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ESGレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンを拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なりターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使について <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

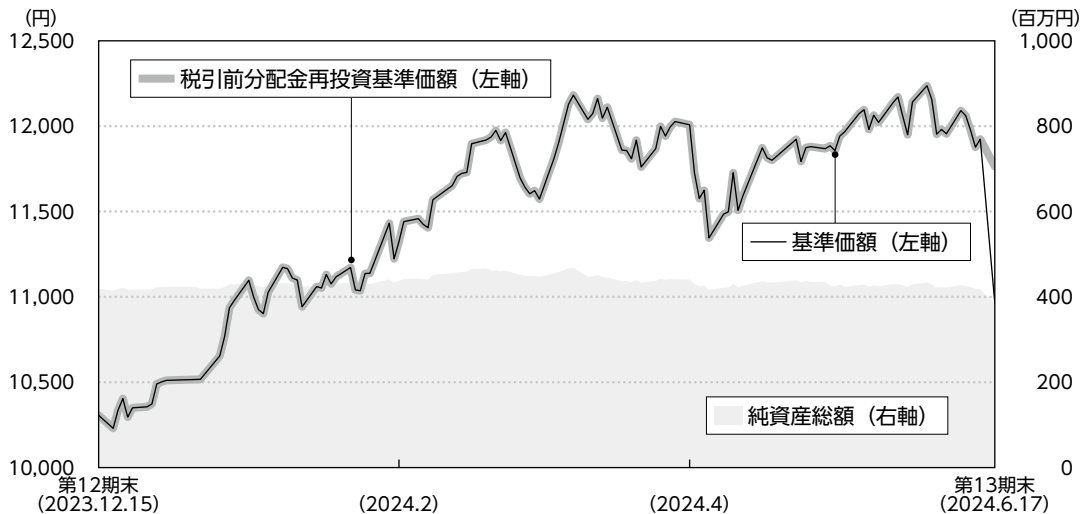
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年12月16日～2024年6月17日

基準価額等の推移



第13期首	10,306円	既払分配金	800円
第13期末	10,964円	騰落率 (分配金再投資ベース)	14.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）による資金流入への期待感から株価が上昇したこと
- ・3月中旬から下旬にかけて、春闘の賃上げ幅が市場想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことや日銀の金融緩和政策の修正が発表されたことを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・4月中旬から下旬にかけて、中東における地政学リスクの高まりや米国の継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などにより株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.684%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,532円です。
(投信会社)	(38)	(0.334)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.334)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.128	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.126)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用	1	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	94	0.817	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

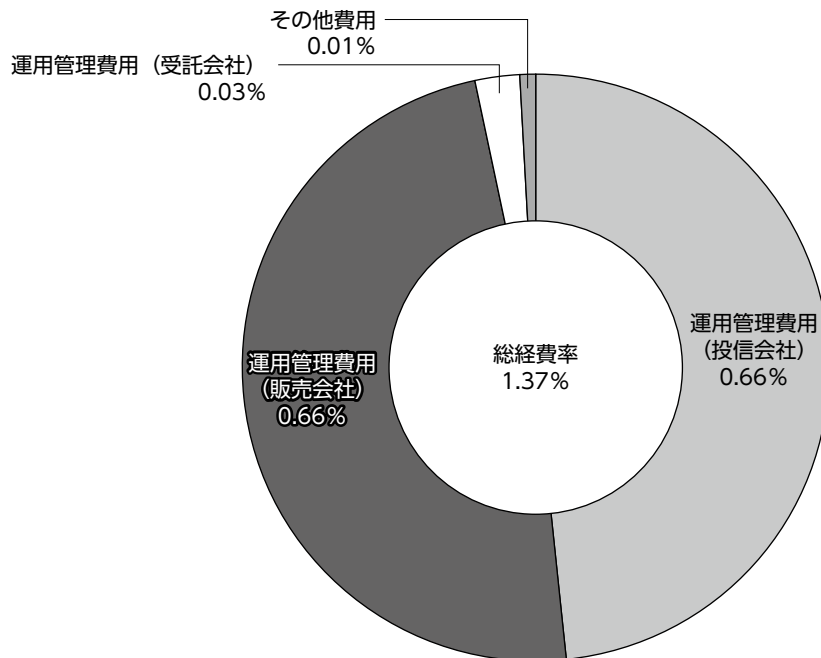
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

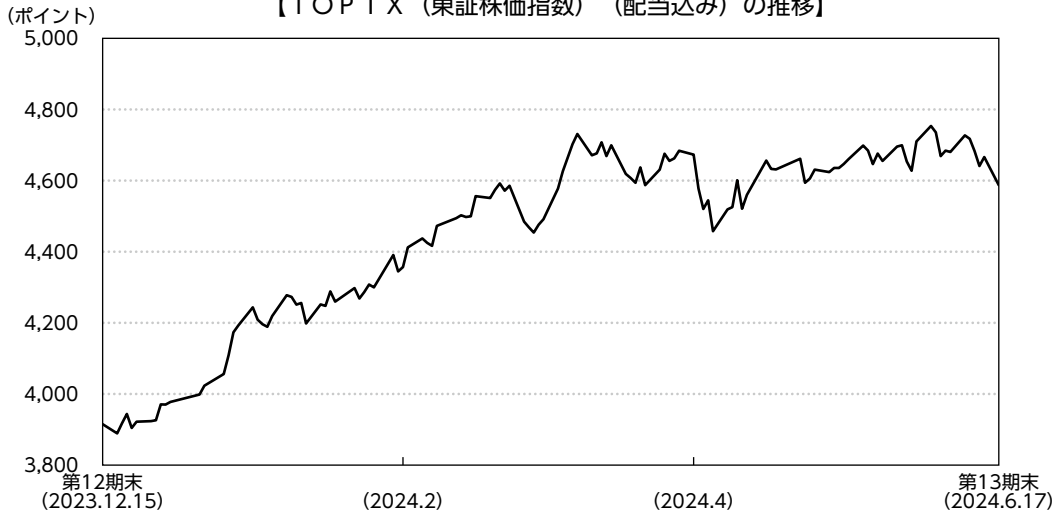
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期を通じて見ると大幅に上昇しました。

期初は、米株高や米ドル高円安の進行に加え、新NISAによる資金流入への期待感から上昇基調となりました。

3月に入ると年初からの急激な上昇に伴う高値警戒感や、日銀の金融政策変更に対する不透明感から下落する場面もありましたが、中旬以降は春闘の賃上げ幅が市場想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことや日銀の金融緩和政策の修正が発表されたことなどをを受けて再び株価は上昇しました。

4月以降は、中東における地政学リスクの高まりや米国における継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などにより下落する場面はありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	信越化学工業	塩ビ事業と半導体ウエハー事業の回復期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。電気自動車（EV）向けで需要が増加しているレアアースマグネットや、パワー半導体向けウエハー、LED用封止材などを生産。また主力製品の1つであるシリコンは自動車、建築、太陽電池などで利用されており代替品と比較した際に大幅なCO2削減を可能としている。
	SMC	中国・アジアだけでなく、日米欧でも高い収益率を誇り、かつすべての地域で市場シェアを年々高めている。全世界でファクトリーオートメーション（FA）需要を取り込めるグローバル企業として、成長余地は大きいと判断し新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。空圧機器を通じた省力化により、人手不足という社会課題の解決に貢献。
	シマノ	自転車メーカーの在庫調整が進展しており、今後の業績ボトムアウトが期待できることから新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。自転車部品メーカーとして圧倒的な地位を築く。CO2や大気汚染物質を排出せず、環境に優しい乗り物である自転車部品の販売を通じて、環境かつ企業価値にもプラスとなっている。
売却	富士電機	構造改革が成功を収め、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の大幅なディスカウントは解消。また、パワー半導体を中心とした成長ストーリーへの理解は株式市場においても十分に進んだことから、今後の株価上昇余地は限定的であると判断し、全売却。
	参天製薬	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄れてきたことから全売却。
	ラクス	インボイス制度特需のはく落もあり、新年度は今年度のような中期の利益見通しの市場コンセンサスが切りあがる展開は見込みづらいと判断し、全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.8%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融资）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進ちよく中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
2	日立製作所	4.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造をめざしている。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
3	リクルートホールディングス	4.1%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人口減少時代における労働力確保といった観点で同社の果たす役割は大きく、人材メディア事業での人材マッチングだけでなく、販促メディア事業において飲食店の顧客管理、予約管理の効率化を図る「Airシリーズ」を開発し、その普及が持続的な売上拡大につながっている。
4	トヨタ自動車	3.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、EV、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
5	東京エレクトロン	3.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年5月末時点）

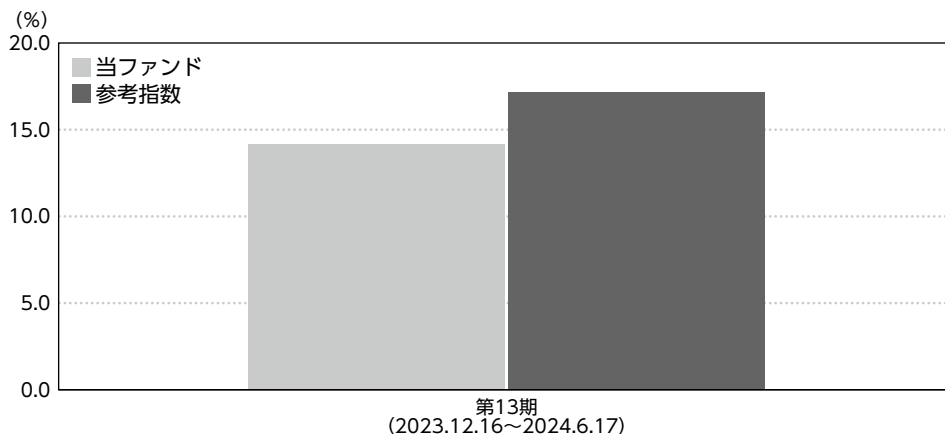
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	8	10	0	0	0
	2	20	5	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.1%となり、参考指数騰落率（+17.2%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本電信電話、ラクス、オムロン等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月16日~2024年6月17日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	6.80%
当期の収益	800円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,887円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場は、これまでの上昇により高水準となったバリュエーションや、日銀の金融政策および為替の先行き不透明感、米インフレ高止まりを背景とした金融引き締め長期化や個人消費の鈍化などのリスク要因から、上値が重い展開も見込まれます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復や大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた日本企業のガバナンス改革の進展や株主還元強化等、株式市場にとってはプラス材料があり、また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、NISA制度の投資枠拡大といった日本特有の追風も、株式市場のサポート要因として期待できます。

SDGs 関連市場は将来的に年間1兆ドルという巨大な市場を創出するとの予測があり、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が見込まれています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第13期末 2024年6月17日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

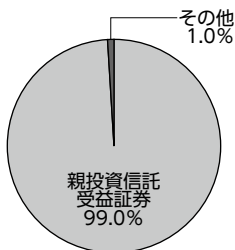
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

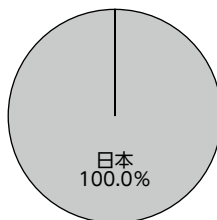
項目	第13期末 2024年6月17日
純資産総額	384,024,991円
受益権総口数	350,275,022口
1万口当たり基準価額	10,964円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,869,494円、同解約元本額は69,446,013円です。

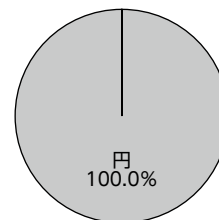
資産別配分



国別配分



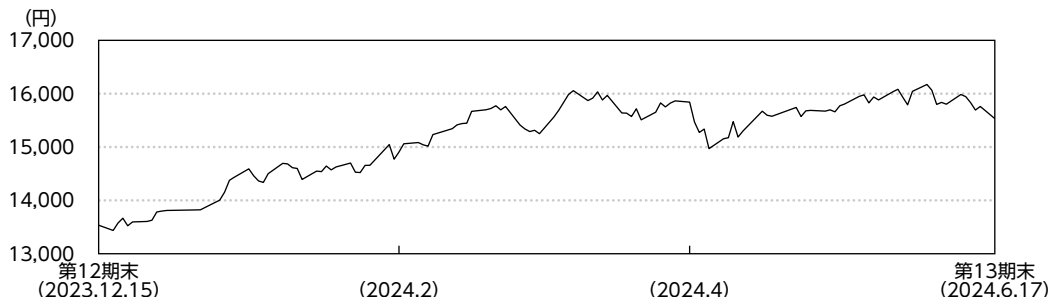
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

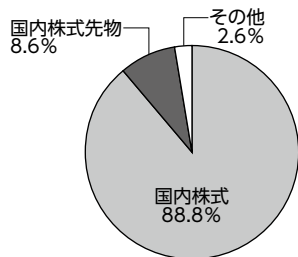
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0609月 買	円	8.6%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.8
日立製作所	円	4.7
リクルートホールディングス	円	4.1
トヨタ自動車	円	3.5
東京エレクトロン	円	3.5
三井物産	円	3.2
東京海上ホールディングス	円	3.0
ニチアス	円	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.9
組入銘柄数		47

■ 1万口当たりの費用明細

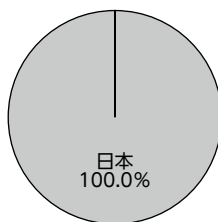
2023.12.16~2024.6.17

項目	金額
売買委託手数料	19円
(株式)	(19)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	19

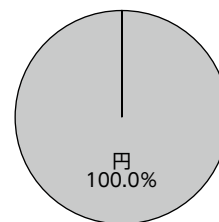
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年6月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
9期(2022年6月15日)	円 9,121	円 0	% △13.4	円 10,821	11,504	% △5.2	% 94.0	% 3.9	百万円 454
10期(2022年12月15日)	9,689	0	6.2	11,389	12,391	7.7	87.2	10.7	467
11期(2023年6月15日)	10,729	200	12.8	12,629	14,611	17.9	96.0	1.3	460
12期(2023年12月15日)	10,306	200	△2.1	12,406	15,017	2.8	88.5	8.8	419
13期(2024年6月17日)	10,964	800	14.1	13,864	17,595	17.2	88.0	8.5	384

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)2023年12月15日	円 10,306	% -	15,017	% -	% 88.5	% 8.8
12月末	10,511	2.0	15,257	1.6	88.8	8.9
2024年1月末	11,131	8.0	16,449	9.5	88.7	9.5
2月末	11,729	13.8	17,259	14.9	89.5	7.8
3月末	12,111	17.5	18,025	20.0	92.7	5.0
4月末	11,873	15.2	17,860	18.9	90.3	8.0
5月末	12,141	17.8	18,067	20.3	88.4	8.2
(期末)2024年6月17日	11,764	14.1	17,595	17.2	88.0	8.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月16日～2024年6月17日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	9,773	14,630	74,736	114,729

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,289,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,065,632千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月16日～2024年6月17日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年6月17日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	309,807	244,845	380,317

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は689,295千口です。

投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド	380,317	90.9
コール・ローン等、その他	38,068	9.1
投資信託財産総額	418,385	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	418,385,870円
コール・ローン等	2,897,224
ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	380,317,761
未収入金	35,170,885
(B) 負債	34,360,879
未払収益分配金	28,022,001
未払解約金	3,347,716
未払信託報酬	2,967,128
その他未払費用	24,034
(C) 純資産総額(A-B)	384,024,991
元本	350,275,022
次期繰越損益金	33,749,969
(D) 受益権総口数	350,275,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,964円

(注) 期首元本額	406,851,541円
期中追加設定元本額	12,869,494円
期中一部解約元本額	69,446,013円

損益の状況

当期(2023年12月16日~2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	261円
受取利息	264
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	52,801,241
売買益	60,775,705
売買損	△ 7,974,464
(C) 信託報酬等	△ 2,991,162
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,810,340
(E) 前期繰越損益金	889,277
(分配準備積立金)	(8,902,708)
(繰越欠損金)	(△ 8,013,431)
(F) 追加信託差損益金*	11,072,353
(配当等相当額)	(43,420,684)
(売買損益相当額)	(△32,348,331)
(G) 合計(D+E+F)	61,771,970
(H) 収益分配金	△28,022,001
次期繰越損益金(G+H)	33,749,969
追加信託差損益金	11,072,353
(配当等相当額)	(43,435,590)
(売買損益相当額)	(△32,363,237)
分配準備積立金	22,677,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,890,783円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	37,906,126円
(c) 信託約款に定める収益調整金	43,435,590円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	8,902,708円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	94,135,207円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,687.47円
(g) 分配金	28,022,001円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2044年12月15日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディーグーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2023年12月16日～2024年6月17日)

運用方針	<p>①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs 達成に貢献している企業に投資します。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGs への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

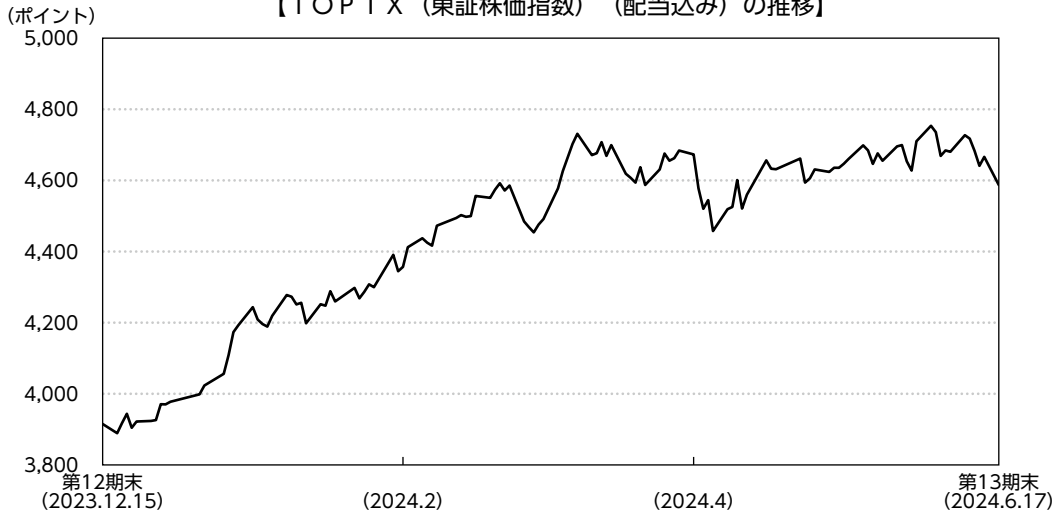
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月16日～2024年6月17日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

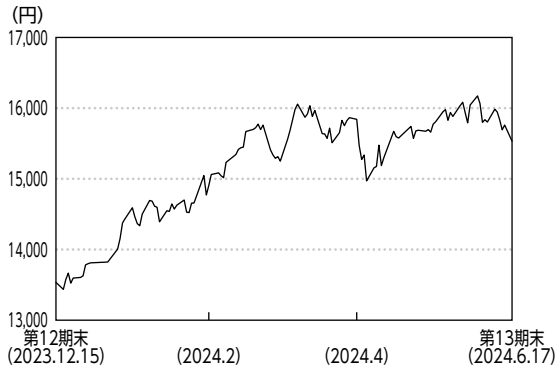
当期の国内株式市場は、期を通じて見ると大幅に上昇しました。

期初は、米株高や米ドル高円安の進行に加え、新NISAによる資金流入への期待感から上昇基調となりました。

3月に入ると年初からの急激な上昇に伴う高値警戒感や、日銀の金融政策変更に対する不透明感から下落する場面もありましたが、中旬以降は春闘の賃上げ幅が市場想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことや日銀の金融緩和政策の修正が発表されたことなどを受けて再び株価は上昇しました。

4月以降は、中東における地政学リスクの高まりや米国における継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などにより下落する場面はありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 年明け以降、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度 (NISA) による資金流入への期待感から株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬から下旬にかけて、春闘の賃上げ幅が市場想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことや日銀の金融緩和政策の修正が発表されたことを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 4月中旬から下旬にかけて、中東における地政学リスクの高まりや米国の継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などにより株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	信越化学工業	塩ビ事業と半導体ウエハー事業の回復期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。電気自動車（EV）向けで需要が増加しているレアアースマグネットや、パワー半導体向けウエハー、LED用封止材などを生産。また主力製品の1つであるシリコンは自動車、建築、太陽電池などで利用されており代替品と比較した際に大幅なCO2削減を可能としている。
	SMC	中国・アジアだけでなく、日米欧でも高い収益率を誇り、かつすべての地域で市場シェアを年々高めている。全世界でファクトリーオートメーション（FA）需要を取り込めるグローバル企業として、成長余地は大きいと判断し新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。空圧機器を通じた省力化により、人手不足という社会課題の解決に貢献。
	シマノ	自転車メーカーの在庫調整が進展しており、今後の業績ボトムアウトが期待できることから新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。自転車部品メーカーとして圧倒的な地位を築く。CO2や大気汚染物質を排出せず、環境に優しい乗り物である自転車部品の販売を通じて、環境かつ企業価値にもプラスとなっている。
売却	富士電機	構造改革が成功を収め、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の大幅なディスカウントは解消。また、パワー半導体を中心とした成長ストーリーへの理解は株式市場においても十分に進んだことから、今後の株価上昇余地は限定的であると判断し、全売却。
	参天製薬	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄れてきたことから全売却。
	ラクス	インボイス制度特需のはく落もあり、新年度は今年度のような中期の利益見通しの市場コンセンサスが切りあがる展開は見込みづらいと判断し、全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.8%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進ちよく中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
2	日立製作所	4.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造をめざしている。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
3	リクルートホールディングス	4.1%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人口減少時代における労働力確保といった観点で同社の果たす役割は大きく、人材メディア事業での人材マッチングだけでなく、販促メディア事業において飲食店の顧客管理、予約管理の効率化を図る「Airシリーズ」を開発し、その普及が持続的な売上拡大につながっている。
4	トヨタ自動車	3.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、EV、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
5	東京エレクトロン	3.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	8	10	0	0	0
	2	20	5	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+14.8%となり、参考指数騰落率（+17.2%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本電信電話、ラクス、オムロン等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場は、これまでの上昇により高水準となったバリュエーションや、日銀の金融政策および為替の先行き不透明感、米インフレ高止まりを背景とした金融引き締め長期化や個人消費の鈍化などのリスク要因から、上値が重い展開も見込まれます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復や大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた日本企業のガバナンス改革の進展や株主還元強化等、株式市場にとってはプラス材料があり、また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、NISA制度の投資枠拡大といった日本特有の追風も、株式市場のサポート要因として期待できます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場を創出するとの予測があり、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が見込まれています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
9期(2022年6月15日)	11,297	△12.8	11,504	△5.2	94.0	3.9	1,408	
10期(2022年12月15日)	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7	1,492	
11期(2023年6月15日)	13,728	13.6	14,611	17.9	96.0	1.3	1,361	
12期(2023年12月15日)	13,535	△1.4	15,017	2.8	88.5	8.8	1,158	
13期(2024年6月17日)	15,533	14.8	17,595	17.2	88.8	8.6	1,070	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2023年12月15日	13,535	—	15,017	—	88.5	8.8	
12月末	13,811	2.0	15,257	1.6	88.8	8.9	
2024年1月末	14,644	8.2	16,449	9.5	88.7	9.5	
2月末	15,447	14.1	17,259	14.9	89.5	7.8	
3月末	15,968	18.0	18,025	20.0	92.7	5.0	
4月末	15,672	15.8	17,860	18.9	90.3	8.0	
5月末	16,044	18.5	18,067	20.3	88.4	8.2	
(期末)2024年6月17日	15,533	14.8	17,595	17.2	88.8	8.6	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年12月16日～2024年6月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.128% (0.126)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	19	0.128	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,208円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月16日～2024年6月17日

(1) 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		128	539,195	402	750,470
		(14)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

国内	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		223	251	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年12月16日～2024年6月17日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	5	35,833	6,891	トヨタ自動車	12	41,025	3,205
信越化学工業	5	31,306	5,797	中外製薬	6	32,622	5,178
エン・ジャパン	10	29,930	2,797	マネーフォワード	4	30,316	6,315
キーエンス	0.400	29,428	73,570	ラクス	12	28,895	2,257
TDK	3	27,750	7,928	東京エレクトロン	0.800	28,584	35,731
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	4	25,926	6,172	アドバンテスト	4	27,946	5,822
マネーフォワード	4	24,936	6,234	ダイキン工業	1	26,468	22,057
千葉銀行	17	24,026	1,357	三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	25,933	1,534
塩野義製薬	3	20,495	6,831	日本電信電話	164	25,275	153
トヨタ自動車	5	19,370	3,725	オムロン	4	24,315	5,526

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年6月17日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)				
ショーボンドホールディングス	3	3	18,968	
食料品 (2.9%)				
サントリー食品インターナショナル	4	4	27,283	
繊維製品 (-)				
東レ	28	-	-	
化学 (11.2%)				
旭化成	17	25	25,262	
信越化学工業	-	3	21,394	
三井化学	4	5	23,853	
積水化学工業	9	-	-	
富士フイルムホールディングス	-	4	17,472	
ユニ・チャーム	3	3	18,835	
医薬品 (4.3%)				
アステラス製薬	4	-	-	
塩野義製薬	-	1	6,761	
日本新薬	1	-	-	
中外製薬	6	1	5,930	
エーザイ	1	0.700	4,462	
ロート製薬	4	4	14,094	
参天製薬	7	-	-	
大塚ホールディングス	-	1	10,011	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
ニチアス	6	6	31,152	
鉄鋼 (-)				
東京製鐵	13	-	-	
機械 (8.6%)				
三浦工業	5	-	-	
ディスコ	0.400	0.400	25,552	
ナブテスコ	5	-	-	
SMC	-	0.100	7,650	
ダイキン工業	1	0.600	13,776	
アマノ	4	4	17,556	
ホシザキ	5	3	17,217	
電気機器 (18.6%)				
日立製作所	3	3	50,175	
三菱電機	9	5	14,927	
富士電機	2	-	-	
湖北工業	1	4	10,408	
ニデック	0.900	-	-	
オムロン	4	-	-	
TDK	-	2	24,816	
堀場製作所	2	0.400	4,700	
アドバンテスト	5	1	7,471	
キーエンス	-	0.400	27,116	
三井ハイテック	1	-	-	
東京エレクトロン	1	1	37,488	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	10	4	11,002	
トヨタ自動車	20	12	37,950	
シマノ	-	0.700	17,608	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (4.6%)				
テルモ	7	9	24,200	
日機装	10	-	-	
朝日インテック	8	8	19,228	
情報・通信業 (1.9%)				
ラクス	12	-	-	
マネーフォワード	0.800	-	-	
日本電信電話	288	124	17,982	
卸売業 (6.0%)				
三井物産	-	4	34,178	
ミスミグループ本社	9	8	23,117	
小売業 (-)				
良品計画	2	-	-	
銀行業 (11.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	19	30,735	
三井住友フィナンシャルグループ	4	5	51,272	
千葉銀行	-	17	24,063	
保険業 (7.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	-	8	25,389	
東京海上ホールディングス	5	6	32,630	
T&Dホールディングス	4	4	11,396	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	5	5	19,847	
サービス業 (9.1%)				
プレスステージ・インターナショナル	16	6	4,498	
エン・ジャパン	-	7	19,275	
リクルートホールディングス	6	5	43,367	
ペイカレント・コンサルティング	1	-	-	
L I T A L I C O	3	-	-	
M&A総研ホールディングス	-	1	5,652	
メイテックグループホールディングス	4	4	13,323	
合計	株数・金額	621	362	951,054
	銘柄数<比率>	51	46	<88.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	91	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 951,054	% 85.4
コール・ローン等、その他	162,853	14.6
投資信託財産総額	1,113,907	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,113,907,998円
コール・ローン等	115,118,985
株式(評価額)	951,054,040
未収入金	36,611,817
未収配当金	6,591,765
差入委託証拠金	4,531,391
(B) 負債	43,230,127
未払金	7,978,218
未払解約金	35,251,909
(C) 純資産総額(A-B)	1,070,677,871
元本	689,295,025
次期繰越損益金	381,382,846
(D) 受益権総口数	689,295,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,533円

(注1) 期首元本額 855,700,801円
 期中追加設定元本額 30,593,400円
 期中一部解約元本額 196,999,176円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型) 244,845,015円
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型) 444,450,010円

損益の状況

当期 (2023年12月16日~2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	11,971,270円
受取配当金	11,962,385
受取利息	14,885
その他収益金	7
支払利息	△ 6,007
(B) 有価証券売買損益	137,733,223
売買益	186,579,441
売買損	△ 48,846,218
(C) 先物取引等損益	16,942,810
取引益	18,996,930
取引損	△ 2,054,120
(D) 信託報酬等	△ 691
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	166,646,612
(F) 前期繰越損益金	302,472,656
(G) 追加信託差損益金	15,226,728
(H) 解約差損益金	△102,963,150
(I) 合計(E+F+G+H)	381,382,846
次期繰越損益金(I)	381,382,846

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。